

# 四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期損益計算書 ..... 11
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 松田 茂之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	2,066,922	2,155,866	4,277,648
経常利益（千円）	178,617	284,335	427,052
四半期（当期）純利益（千円）	140,665	176,770	261,200
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数（株）	19,200	19,200	19,200
純資産額（千円）	2,651,957	2,897,389	2,772,515
総資産額（千円）	3,166,686	3,498,133	3,356,522
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7,326.35	9,206.82	13,604.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	3,000
自己資本比率（％）	83.7	82.8	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△73,379	377,492	127,333
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△83,408	△877,594	△161,900
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△57,536	△57,852	△57,613
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,314,465	878,655	1,436,610

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2,968.30	4,201.99

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「Ⅱ. 当第2四半期累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策・金融政策の効果の発現を背景に、企業収益の改善が見られる中で、雇用環境や消費者マインドの改善により個人消費も緩やかに拡大しており、景気の回復の期待感が高まっております。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及による情報伝達手段の多様化やライフスタイルの変化等により、紙メディアの市場は連続的に縮小しており依然として厳しい状況が続いております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、第1四半期累計期間より、新たに「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインを規定し、経営資源の「選択と集中」を図り、事業を運営してまいりました。

当第2四半期累計期間は、「東京マーケティングドメイン」におけるメディアとリアルイベントを組み合わせた連動広告企画が奏功し売上は堅調に推移しております。一方、費用面においては、販売売上の減少にともない返品調整引当金、販促活動の見直しにより広告宣伝費、人見直しにより労務費が減少しております。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は21億55百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2億66百万円（前年同期比59.1%増）、経常利益は2億84百万円（前年同期比59.2%増）、四半期純利益は1億76百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「体験価値マーケティング」と「厳選店舗マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「体験価値マーケティング」では、第2四半期会計期間末現在で約185万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディアと自社で企画から運営まで手掛けるオリジナルイベントを組み合わせ、ユーザーに消費行動のきっかけを創るとともに、クライアントには商品開発から流通販促までサポートする広告連動企画が奏功し、広告売上は順調に推移しております。「厳選店舗マーケティング」は、成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開しております。「オズのプレミアム予約」シリーズは、独自の基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの約1700施設（当第2四半期会計期間末現在）の利用予約が可能となっており、新サービスの拡充や体験型イベントと組み合わせたオリジナルプランの提供、サービス利用者へのポイント付与サービスなどの施策により、売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は15億44百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2億39百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。月間で約3.5億PVの若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」、20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」等の投稿サイトを直接運営することにより、ユーザーの意見をダイレクトに収集し、綿密なマーケティングと作品の発掘、書籍の潜在顧客の獲得が可能となっております。3月にリリースした「野いちご」のスマートフォンアプリも好評を得ており、利用者数は堅調に推移しております。書籍の発行におきましては、4月に創刊した大人向け小説の新レーベル「ベリーズ文庫」の売上も堅調ではありますが、その創刊に向けて、単行本の発行タイトル数を計画的に控えたことにより、前年同期と比較しますと販売売上が減少しております。また、費用面においては、労務費などが増加しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は3億48百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

#### <地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動を行う事業と企業の販促物の制作請負を行う事業を展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っており、前年同期と比較しますと発行エリアの集約により売上は減少しておりますが、それに伴う人員の配置転換、制作費の減少により、営業利益は順調に増加しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は2億63百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は37百万円（前年同期比459.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億41百万円増加し、34億98百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金が8億円増加した一方で、現金及び預金が5億57百万円、売掛金が1億21百万円減少した事などにより、前事業年度末に比べ1億27百万円増加し、29億63百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると14百万円増加し、5億34百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ16百万円増加し、6億円となりました。

流動負債は、未払法人税等が63百万円増加した一方で、買掛金が35百万円、未払金が13百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると18百万円増加し、5億66百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると1百万円減少し、33百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると1億24百万円増加し、28億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億19百万円増加した事によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ5億57百万円減少し、8億78百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億77百万円（前年同四半期の使用した資金は73百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を2億84百万円計上、減価償却費を52百万円計上し、売上債権が1億21百万円減少した事などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億77百万円（前年同四半期の使用した資金は83百万円）となりました。これは主に、関係会社預け金の預け入れによる支出が8億円、無形固定資産の取得による支出が75百万円があった事によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期の使用した資金は57百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	19,200	—	540,875	—	536,125



## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	9,328	48.6
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江8-4-3	4,480	23.3
株式会社ウィーブ	東京都江戸川区中葛西3-37-4	800	4.2
村石 久二	千葉県市川市	520	2.7
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区京橋1-3-1	484	2.5
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	480	2.5
中台 恒次	千葉県船橋市	260	1.4
スターツ商事株式会社	東京都江戸川区中葛西3-37-4	248	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	237	1.2
荒井 毅	神奈川県横浜市	123	0.6
計	—	16,945	88.3

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,200	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

## ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役専務	新井俊也	平成25年5月19日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,436,610	878,655
売掛金	1,382,542	1,260,898
製品	38,561	28,212
仕掛品	14,140	16,366
関係会社預け金	—	800,000
前払費用	16,107	13,566
繰延税金資産	38,576	47,821
その他	850	4,695
返品債権特別勘定	△83,684	△82,133
貸倒引当金	△7,341	△4,327
流動資産合計	2,836,363	2,963,755
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	28,655	26,193
工具、器具及び備品 (純額)	41,914	31,968
有形固定資産合計	70,570	58,161
無形固定資産		
商標権	4,768	5,230
ソフトウェア	245,684	272,937
電話加入権	2,376	2,376
その他	2,365	—
無形固定資産合計	255,195	280,544
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	43,598	52,458
出資金	100	—
差入保証金	90,653	90,721
繰延税金資産	21,129	12,371
その他	8,912	10,120
投資その他の資産合計	194,393	195,671
固定資産合計	520,158	534,377
資産合計	3,356,522	3,498,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	213,433	178,346
未払金	42,595	29,511
未払費用	26,880	29,519
未払法人税等	51,435	114,474
未払事業所税	3,598	1,842
未払消費税等	22,389	17,613
前受金	7,857	4,979
預り金	32,743	39,037
賞与引当金	17,700	18,600
返品調整引当金	92,549	104,040
ポイント引当金	37,342	28,836
流動負債合計	548,525	566,801
固定負債		
退職給付引当金	35,481	33,942
固定負債合計	35,481	33,942
負債合計	584,007	600,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,691,203	1,810,374
株主資本合計	2,768,203	2,887,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,312	10,014
評価・換算差額等合計	4,312	10,014
純資産合計	2,772,515	2,897,389
負債純資産合計	3,356,522	3,498,133

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,066,922	2,155,866
売上原価	1,331,896	1,386,695
売上総利益	735,026	769,171
返品調整引当金戻入額	73,291	92,549
返品調整引当金繰入額	117,873	104,040
差引売上総利益	690,444	757,680
販売費及び一般管理費	※ 522,998	※ 491,333
営業利益	167,445	266,347
営業外収益		
受取利息	76	2,804
受取配当金	8,315	8,327
雑収入	2,712	4,790
その他	67	2,146
営業外収益合計	11,171	18,068
営業外費用		
雑損失	—	80
営業外費用合計	—	80
経常利益	178,617	284,335
特別利益		
退職給付制度改定益	45,602	—
特別利益合計	45,602	—
税引前四半期純利益	224,220	284,335
法人税、住民税及び事業税	36,216	111,210
法人税等調整額	47,338	△3,645
法人税等合計	83,554	107,564
四半期純利益	140,665	176,770

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	224,220	284,335
減価償却費	44,536	52,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,325	△3,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102,599	△1,538
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	14,395	△1,551
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	44,581	11,490
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,505
受取利息及び受取配当金	△8,391	△11,132
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,485	121,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,356	8,124
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,383	△1,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,278	△35,086
未払金の増減額 (△は減少)	△42,993	△2,350
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,503	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,023	△4,776
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,813	4,298
その他	4,923	190
小計	44,943	414,622
利息及び配当金の受取額	8,391	11,132
法人税等の支払額	△126,714	△48,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,379	377,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,330	△555
無形固定資産の取得による支出	△68,008	△75,763
関係会社預け金の預け入れによる支出	—	△800,000
出資金の回収による収入	—	100
差入保証金の差入による支出	—	△68
その他	△3,070	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,408	△877,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57,536	△57,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,536	△57,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,324	△557,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,790	1,436,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,314,465	* 878,655

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
広告宣伝費	171,411千円	155,982千円
給料手当	145,970	92,711
減価償却費	3,532	11,833
貸倒引当金繰入額	266	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,314,465千円	878,655千円
現金及び現金同等物	1,314,465	878,655



(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,428,396	369,951	268,575	2,066,922	—	2,066,922
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,428,396	369,951	268,575	2,066,922	—	2,066,922
セグメント別営 業利益	156,523	8,710	6,758	171,993	△4,547	167,445

(注) セグメント利益の調整額△4,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,544,346	348,269	263,250	2,155,866	—	2,155,866
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,544,346	348,269	263,250	2,155,866	—	2,155,866
セグメント別営 業利益	239,509	5,879	37,799	283,189	△16,841	266,347

(注) セグメント利益の調整額△16,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、中期戦略に基づく会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「雑誌事業」、「インターネット事業」及び「地域情報紙事業」の3区分から、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7,326円35銭	9,206円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,665	176,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,665	176,770
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。